



発行 新潟県
第 87 号
 令和3年11月9日
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 1216 保安林の指定予定（治山課）
- 1217 保安林の指定解除予定（治山課）
- 1218 県営土地改良事業変更計画の縦覧（農地計画課）
- 1219 基本測量の終了通知（監理課）

公 告

- 県政功労者の表彰（秘書課）
- 知事表彰（秘書課）
- 特定施設の新設（地域産業振興課）
- 特定調達契約の落札者等（出納局会計検査課）

企業局公告

- 一般競争入札の実施（企業局施設課）

告 示

◎新潟県告示第1216号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

令和3年11月9日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 保安林予定森林の所在場所
新潟県長岡市小国町武石字外ノ沢2629、2632、2634、2636、2637の1、2643の1
- 2 指定の目的
水源のかん養
- 3 指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 主伐に係る伐採種は、定めない。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
 （「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び長岡市役所に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第1217号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

令和3年11月9日

新潟県糸魚川地域振興局長

- 1 解除予定保安林の所在場所
新潟県糸魚川市大字徳合字山ノ川向7443の1・7444の1（以上2筆について次の図に示す部分に限る。）
 - 2 保安林として指定された目的
なだれの危険の防止
 - 3 解除の理由
道路用地とするため
- （「次の図」は、省略し、その図面を新潟県糸魚川地域振興局農林振興部及び糸魚川市役所に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第1218号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第88条第1項の規定により、村上市の一部を受益地域とする県営瀬波地区農用地保全施設整備（ため池等整備「用排水施設」）事業計画の変更をしたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和3年11月9日

新潟県知事 花角 英世

- 1 縦覧に供する書類の名称
県営土地改良事業変更計画書の写し
- 2 縦覧に供する期間
令和3年11月10日から令和3年12月8日まで
- 3 縦覧に供する場所
村上市役所
- 4 その他
 - (1) 審査請求について
この土地改良事業計画の変更について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内（以下「不服申立期間」という。）に、知事に対して審査請求をすることができる。
なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。
 - (2) 土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えについて
ア この土地改良事業計画の変更については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の変更を知った日（告示日）の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として（訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。）、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することができる。
イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。
ウ ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。
なお、正当な理由があるときは、上記ア（審査請求をした場合にはイ）の期間や審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第1219号

測量法（昭和24年法律第188号）第14条第2項の規定により、国土交通省国土地理院長から次のとおり基本測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和3年11月9日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 基本測量（オルソ作成）
- 2 作業期間 令和3年4月26日から令和3年10月12日まで
- 3 作業地域 長岡市、柏崎市、小千谷市、出雲崎町、刈羽村

公 告

県政功労者の表彰について（公告）

新潟県県政功労者顕彰等に関する規則（昭和28年新潟県規則第35号）第3条の規定により、次の者を表彰した。

令和3年11月9日

新潟県知事 花 角 英 世

職 名	氏 名	住 所 地
新潟県議会議員	渡邊 惇夫	新潟市東区
新潟県議会議員	横尾 幸秀	妙高市
新潟県議会議員	小島 隆	新潟市中央区
新潟県議会議員	楡井 辰雄	上越市
新潟県議会議員	小島 義徳	五泉市
新潟県議会議員	皆川 雄二	魚沼市
新潟県議会議員	富樫 一成	胎内市
新潟県議会議員	小林 一大	新潟市秋葉区

知事表彰について（公告）

新潟県褒賞規則（昭和59年新潟県規則第67号）第2条の規定により、次の者を表彰した。

令和3年11月9日

新潟県知事 花 角 英 世

職 名 等	氏 名	住 所 地 又 は 所 在 地
地方自治功績（第2条第1号該当）		
元 糸魚川市議会議員	五十嵐 健一郎	糸魚川市
元 上越市議会議員	石平 春彦	上越市
新発田市議会議員	中村 功	新発田市
柏崎市議会議員	持田 繁義	柏崎市
社会福祉功績（第2条第2号該当）		
社会福祉法人新潟県視覚障害者福祉協会理事	櫻井 美和子	新潟市中央区
保健衛生功績（第2条第3号該当）		
一般社団法人新潟県歯科技工士会会長	大西 尚之	新潟市北区
元 公益社団法人新潟県理学療法士会会長	倉島 信作	阿賀野市
一般社団法人新潟県診療放射線技師会会長	小林 功	新潟市西区
元 一般社団法人村上市岩船郡医師会会長	佐々木 誠司	村上市
元 一般社団法人新発田市歯科医師会会長	布村 玲輔	新発田市
元 一般社団法人新潟市医師会会長	藤田 一隆	新潟市西区
一般社団法人新潟県歯科医師会会長	松崎 正樹	新潟市西蒲区
元 一般社団法人糸魚川市医師会会長	眞部 一彦	上越市
商工業功績（第2条第5号該当）		
与板町商工会会長	碓氷 淑郎	長岡市
刈羽村商工会会長	丸山 將孝	刈羽村
農林水産功績（第2条第7号該当）		
新潟県水産物卸売市場協会会長理事	太田 徳之助	長岡市
北越たばこ耕作組合副組合長理事	桐澤 芳典	新発田市
胎内市農業協同組合代表理事組合長	齋藤 和信	胎内市
元 新潟県餅工業協同組合理事長	樋口 元剛	五泉市
北えちご採種組合組合長	前田 克彦	新発田市
土地改良功績（第2条第7号該当）		
魚沼市土地改良区理事長	榎本 春実	魚沼市
元 川東土地改良区理事長	小野 健太郎	新発田市
胎内川沿岸土地改良区理事長	須貝 八栄	胎内市
元 中之島土地改良区理事長	室橋 源一郎	長岡市
角田山ろく土地改良区理事長	米原 章善	新潟市西蒲区
教育功績（第2条第9号該当）		

元 学校薬剤師	岡田 久徳	三条市
元 学校医	堀 宏郎	長岡市
体育功績 (第2条第9号該当)		
元 新潟県バレーボール協会会長	中山 宏	上越市
新潟県ライフル射撃協会会長	渡辺 孝衛	新潟市中央区
芸術、文化功績 (第2条第10号該当)		
元 新潟県美術家連盟副理事長	菅野 仁 (菅野 翠濤)	新潟市中央区
元 二科新潟支部長	藤田 由明	新潟市中央区
小千谷闘牛振興協議会会長	間野 泉一	小千谷市
交通安全功績 (第2条第11号該当)		
一般財団法人見附地区交通安全協会理事	岡田 昭雄	見附市
公益財団法人南魚沼交通安全協会副会長	勝又 義一	南魚沼市
一般財団法人新潟北交通安全協会監事	熊田 知己	新潟市北区
善行 (第2条第13号該当)		
(留学生支援ボランティア活動)	三上 正子	上越市
納税協力功績 (第2条第14号該当)		
新潟県納税貯蓄組合総連合会理事	吉田 英達	三条市
統計調査功績 (第2条第14号該当)		
統計調査員	原 眞砂子	長岡市
国際協力功績 (第2条第14号該当)		
特定非営利活動法人新潟県対外科学技術交流協会理事	片岡 廣夫	加茂市
観光振興功績 (第2条第14号該当)		
元 一般社団法人南魚沼市観光協会会長	小野塚 昭治	南魚沼市

特定施設の新設について (公告)

新潟県にぎわいのあるまちづくりの推進に関する条例 (平成19年新潟県条例第86号。以下「条例」という。)第8条第1項の規定により、次のとおり、特定施設の新設の届出があったので、関係書類を縦覧に供する。

なお、関係市町村 (当該特定施設の新設の予定地の所在する市町村 (以下「立地市町村」という。)、立地市町村に隣接する市町村及び条例第11条第2項の規定により知事が指定した市町村をいう。)の住民等 (当該関係市町村の区域内に居住する者、当該関係市町村において事業活動を行う者及び当該関係市町村に存する団体をいう。)は、この届出に関し、条例第13条第2項の規定により、この公告の日から3か月以内に県に対して、にぎわいのあるまちづくりの推進の見地からの意見を述べるができる。

令和3年11月9日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 特定施設を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
 - (1) 名 称 ユニー株式会社
 - (2) 住 所 愛知県稲沢市天池五反田町1番地
 - (3) 代表者の氏名 代表取締役 関口 憲司
- 2 特定施設において事業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
 - (1) 名 称 ・ユニー株式会社
・ほか72者
 - (2) 住 所 ・愛知県稲沢市天池五反田町1番地
・ほか72者
 - (3) 代表者の氏名 ・代表取締役 関口 憲司
・ほか72者
- 3 特定施設の名称
アピタ新潟亀田店
- 4 特定施設の新設に係る土地の所在地及びその敷地の面積
 - (1) 所在地 新潟市江南区鶉ノ子四丁目496-2外118筆
 - (2) 敷地の面積 78,539㎡

- 5 特定施設の新設の予定地の開発行為に係る工事に着手する日及び特定施設の新設に係る建築物の新築、改築、増築、移転又は用途の変更に係る工事に着手する日
 - (1) 特定施設の新設の予定地の開発行為に係る工事に着手する日
既存の店舗及び駐車場のため開発行為に係る工事は不要
 - (2) 特定施設の新設に係る建築物の新築、改築、増築、移転又は用途の変更に係る工事に着手する日
令和4年6月1日(予定)
- 6 特定施設の新設をする日
令和4年8月(予定)
- 7 特定施設の床面積の合計及び店舗面積の合計
 - (1) 特定施設の床面積の合計
54,481.00平方メートル
 - (2) 特定施設の店舗面積の合計
38,452.99平方メートル
- 8 特定施設の集客予定数及び集客を予定している区域
 - (1) 特定施設の集客予定数
1日当たり約41,000人
 - (2) 特定施設の集客を予定している区域
新潟市、阿賀野市、五泉市及び田上町の区域
- 9 届出年月日
令和3年10月29日
- 10 縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
(なお、新潟市経済部商業振興課、長岡市商工部産業支援課、三条市経済部商工課、新発田市商工振興課、加茂市商工観光課、燕市産業振興部商工振興課、五泉市商工観光課、阿賀野市商工観光課、聖籠町産業観光課、弥彦村観光商工課及び田上町産業振興課でも閲覧可能)
- 11 縦覧期間
令和3年11月9日から令和4年2月9日まで
- 12 条例に関する事項、意見の陳述の方法その他の事項に関する問合せ先
産業労働部地域産業振興課小規模企業支援係
電話 025-280-5235
Eメール ngt050100@pref.niigata.lg.jp

特定調達契約の落札者等について(公告)

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年新潟県規則第87号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和3年11月9日

新潟県知事 花角 英世

- 1 落札件名及び数量
立形マシニングセンタ(新潟工業高等学校用) 1式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県出納局会計検査課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 落札決定日
令和3年9月16日
- 4 落札者の氏名及び住所
昭栄産業株式会社
新潟県新潟市中央区鑑西2丁目29番12号
- 5 落札価格
40,480,000円
- 6 契約決定方式
一般競争入札

- 7 落札方式
最低価格
- 8 入札公告日
令和3年8月6日

企業局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、高田発電所主要機器更新工事の請負について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和3年11月9日

新潟県企業管理者 桑原 勝史

1 入札に付する事項

(1) 工事名

R3高増4第9号

高田発電所主要機器更新工事

(2) 工事場所

新潟県上越市大字今泉 地内

(3) 工事概要

既設機器撤去（埋設物除く。） 1式

水車発電機及び附帯設備 製作・据付 1式

水車 立軸単輪ペルトン 11,700kW以上

発電機 立軸回転界磁出口管流形三相同期12,600kVA以上

送電設備 72kVキュービクル式ガス絶縁開閉装置

主要変圧器 屋外油入自冷式12,600kVA以上

その他 配電盤・開閉装置、補機設備、非常用発電設備等

(4) 工期

契約締結の日から令和9年3月28日まで

ただし、本契約の締結後、所定の手続を経た上で、令和11年3月28日まで工期を延長することがある。

なお、当該手続が不調に終わった場合又は本事業が電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）に基づく固定価格買取制度の設備認定を受けられなかった場合は、令和4年3月31日を以て契約を解除することがある。この場合の手続に関しては、ダム等建設工事請負約款第47条の規定を適用するものとする。

(5) 電子入札

本工事は、電子入札対象案件であり、参加資格確認申請書及び入札書の提出等を新潟県電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行うことを原則とする。

なお、電子入札システムを使用せずに入札に参加する場合の基準は、新潟県電子入札運用基準（工事・維持管理・委託）（新潟県電子入札ポータルサイト<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/dobokukanri/1256155374869.html>を参照）によるものとする。

2 入札に関する必要事項を示す日時及び場所等

令和3年11月9日（火）から令和3年12月24日（金）まで

新潟県入札情報サービス（<https://www.ep-bis.pref.niigata.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj>）にて公開する。

3 参加資格の確認

(1) 参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間

令和3年11月9日（火）から令和3年11月29日（月）までの各日の午前9時から午後4時まで（ただし、電子入札システム休止時間を除く。）

イ 提出書類

参加資格確認申請書及び添付資料（別紙1、別紙2）

ウ 提出方法

原則として、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、添付資料の容量の合計が3MBを超える場合は、電子入札システムを用いて参加資格確認申請書を提出するとともに添付資料を、電子入札システムを使用せずに入札に参加する場合は参加資格確認申請書及び必要な資料を、次の提出場所に郵送又は持参により提出すること。

エ 提出場所

〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県企業局総務課総務係

(2) 参加資格の確認結果通知

ア 参加資格の確認結果は、申請者にそれぞれ電子入札システム（紙入札を認められた者に対しては書面）により令和3年12月3日（金）（予定）までに通知する。

イ 参加資格が認められなかった者は、参加資格の確認結果に関する通知書に指定された日（郵送の場合は、当日消印）までの間、その理由の説明を書面（様式自由）により請求することができる。

4 入札及び開札の日時等

(1) 受付期間

令和3年12月22日（水）午前9時から令和3年12月24日（金）午後4時まで（ただし、電子入札システム休止時間を除く。）

(2) 提出方法

原則として、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、電子入札システムを使用せずに入札に参加する場合は、次の提出場所に郵送又は持参により提出すること。（郵送により提出した場合は、再度入札に参加できない。）

(3) 提出場所

〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県企業局総務課総務係

(4) 開札日時

令和3年12月27日（月）午前9時以降

(5) その他

ア 入札金額の記載

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札回数

2回を限度とする。

ウ 落札者の決定

入札参加者のうち、予定価格を超えない最低価格で入札した者を落札者とする。ただし、本入札においては低入札調査基準価格を設定するので、入札の結果、その価格を下回る入札者があった場合は、低入札価格調査を行った後、落札者を決定するものとする。

なお、低入札調査基準価格については新潟県企業局工事低入札価格調査取扱要領（<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/kigyoteinyusatukakakuchosa.html>）によることとし、低入札価格調査における数値的失格基準は適用しない。

5 競争参加資格

以下の要件をすべて満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 本件工事に係る入札参加資格確認申請書を提出した日から本件工事の開札日までの間において新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、更生手続開始の決定後、新たに新潟県建設工事入札参加資格審査規程（昭和58年新潟県告示第3296号）の規定に基づく入札参加資格の審査（以下「入札参加資格審査」という。）を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）

- (4) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(ただし、再生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。)
- (5) 建設業法(昭和24年法律第100号)第3条の規定に基づき、電気工事業に関し、特定建設業の許可を受けていること。
- (6) 建設業法第27条の23第1項の規定による経営に関する客観的な事項の審査を受け、同法第27条の29の規定による総合評定値の通知を受けていること。
- (7) 入札参加資格審査を受け、電気工事及び機械器具設置工事に関し、令和2・3年度の入札参加資格者名簿に登載されていること。
- (8) 令和2・3年度の入札参加資格審査において、電気工事に係る格付がA級であること。
- (9) 平成18年4月1日以降に、日本国内において、出力5,000kW以上の水力発電所の水車又は発電機の製造者として、水車発電機の新設又は更新工事を元請で完成した実績を有すること。
- (10) 次に掲げる基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を本件工事に専任で配置できることとし、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。
なお、主任技術者又は監理技術者が現場代理人を兼務することを妨げない。
ア 一級電気工事施工管理技士又は技術士(電気電子部門又は総合技術監理部門(電気電子))の資格を有すること。
イ 平成18年4月1日以降に、日本国内の出力1,000kW以上の水車発電機の新設、更新又は分解点検整備工事に関し、主任技術者、監理技術者又は現場代理人としての経験を有すること。
ウ 監理技術者にあつては、電気工事業に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証(監理技術者講習修了履歴)を有する者であること。
エ 入札参加資格確認申請書の提出日以前に所属建設業者と3か月以上の雇用関係を有すること。
- (11) (10)に掲げる専任者は、契約日以降(現場施工に着手するまでの期間を除く。)において、他工事での主任技術者又は監理技術者と重複しないこと。

6 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除する。

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額とする。ただし、新潟県企業局財務規程(昭和62年新潟県企業局管理規程第4号)第137条第3項第1号又は第2号に該当する場合は、免除する。

8 低入札調査基準価格未満の金額で契約を締結した場合の取扱い

低入札調査基準価格未満の金額で契約を締結した場合は、次のとおりとする。

(1) 上記7(2)に関わらず、契約保証金は契約金額の100分の30の金額とする。

(2) 低入札価格調査の結果により、本件工事に於いて専任で配置する技術者の人数を2名(2名とも上記5(10)及び(11)に掲げる要件を満たすこと。)とする場合がある。

(3) ダム等建設工事請負約款第36条第1項に定める前払金の割合は、請負金額(当年度支払額)の10分の2以内とする。

9 その他

(1) 設計図書の配布

令和3年11月9日(火)から令和3年12月24日(金)まで新潟県入札情報サービスにて配布する(ただし、入札情報サービス運用時間外を除く。)ほか、参加資格を認めた者に対し令和3年12月3日(金)(予定)までに詳細図面を配布する。

(2) 設計図書その他入札に関する質問及びその回答

ア 質問

(ア) 質問方法

質問事項を記載した書面を受付場所に持参又は電子メールにより送信する方法による。

(イ) 受付日時

令和3年12月3日(金)から令和3年12月14日(火)まで(土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日は除く。)の各日の午前9時から午後5時まで

(ウ) 受付場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県企業局総務課総務係

電子メール ngt300010@pref.niigata.lg.jp

イ 回答

新潟県入札情報サービス (<https://www.ep-bis.pref.niigata.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj>) にて、令和3年12月17日(金)午後5時までに公開する。

(3) 参加資格確認申請書等の取扱い

ア 参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された参加資格確認申請書等は、返却しない。

(4) 問合せ先

新潟県企業局総務課総務係

電話番号 025-280-5565 (直通)

電子メール ngt300010@pref.niigata.lg.jp

(5) その他

ア 入札及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

イ この公告に定めるもののほか、本件の入札及び請負契約の内容に関しては、新潟県企業局財務規程その他関係法令の定めるところによる。

10 Summary

(1) Subject matter of the contract:

Replacement work of a hydraulic turbine generator and attendant equipment of Takada Hydroelectric Power Station

(2) Submission of qualification confirmation application:

Submission period:

From Tuesday, November 9 to Monday, November 29, 2021

9:00 a.m. to 4:00 p.m. each day (excluding times the online bidding system is inactive)

Submission method:

Qualification confirmation takes place via the online bidding system. However, if the combined size of the attached files exceeds 3MB, with permission, the application and necessary files can be submitted via post or brought in person to the following address along with submission of the application form via the online bidding system:

General Affairs Division

Bureau of Public Enterprise

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture, 950-8570

(3) Time and place of bidding:

From 9:00 a.m. on Wednesday, December 22 to 4:00 p.m. on Friday, December 24, 2021 (excluding times the online bidding system is inactive)

Submission method:

Bidding takes place via the online bidding system. However, with permission, bidding forms may be submitted via post or brought in person to the following address (bids submitted by post are not eligible for re-submission):

General Affairs Division

Bureau of Public Enterprise

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture, 950-8570

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

General Affairs Division

Bureau of Public Enterprise

Niigata Prefectural Government

Tel: 025-280-5565(direct line)

E-mail: ngt300010@pref.niigata.lg.jp